

石油資源開発ビジネスレポート
2016 秋・冬号 2016年4月1日～2016年9月30日

JAPEX BUSINESS REPORT 2016

Autumn / Winter





株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
2017年3月期第2四半期における当社の経営成績について、
ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 代表執行役員

岡田 秀一

経営理念

**私たちは、エネルギーの安定供給を通して、
地域社会への貢献を実現することを使命とします。**

国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。

当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。

当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。

すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式会社法にもとづく日本政府主導の特殊会社として創立されました。石油および天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の国内事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日にいたっています。

< 表紙について >

(背景) 福島県新地町・相馬LNG基地で建設中のLNG貯蔵タンク内部、
(左上) 地元小学生LNGタンク見学会の様子、建設中LNG貯蔵タンク
外観、相馬港バース工事の様子、(左下) 相馬・岩沼間ガスパイプ
ライン掘削工事の様子(シールド先端部分、シールド掘削坑内)、
(右上) JR新地駅前に竣工した当社従業員寮

Top Message

当社をとりまく事業環境につきまして

わが国経済は、アジア新興国などの景気の下振れへの懸念や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりを背景に円高が進行しておりますが、雇用環境などの改善により、ゆるやかな回復が期待されております。

一方、石油・天然ガスをめぐる国際的な市場環境は、需要を上回る供給量を要因とする原油価格の低迷が続いております。OPEC加盟国の減産合意やロシアの減産への参加意向表明など、主要な産油国によるエネルギー市場安定に向けた動きはあるものの、原油価格の変動にともなう米国のシェールオイル開発・生産の動向に注視する必要があります。石油・天然ガスのE&P(探鉱・開発・生産・販売)を中軸とする当社の事業環境は、依然として予断を許さない状況が続くと考えております。

2017年3月期第2四半期連結累計期間のご報告

当第2四半期における売上高は914億円と、前年同期に比べ326億円の減収となり、売上総利益は116億円と前年同期に比べ147億円の減益となりました。減収減益の主な要因は、原油・天然ガスの販売価格の下落や、国産原油および国内天然ガスの販売数量の減少によるものです。また、探鉱費や販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、営業損益は前年同期に比べ86億円減益の32億円の営業損失、経常損益は主に持分法による投資利益の減少により、前年同期に比べ110億円減益の22億円の経常損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ92億円減益の12億円の損失となりました。

2017年3月期の配当の変更につきまして

当社は長期安定配当を基本方針とし、中長期的な経営環境の見通しのもと、その額を決定してきております。

当第2四半期は民間会社として当社が設立されて以来初の営業赤字、また当期通期業績も下方修正の見通しとなるなど、業績の悪化に直面しております。このような状況をかんがみ、まことに遺憾ながら、当期の1株当たり中間配当金を前回予想より20円減額の5円とさせていただきます。また、当期末の配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めながら検討してまいりますため、現時点では当期末の配当予想額は未定とし、決定し次第すみやかに公表させていただきます。

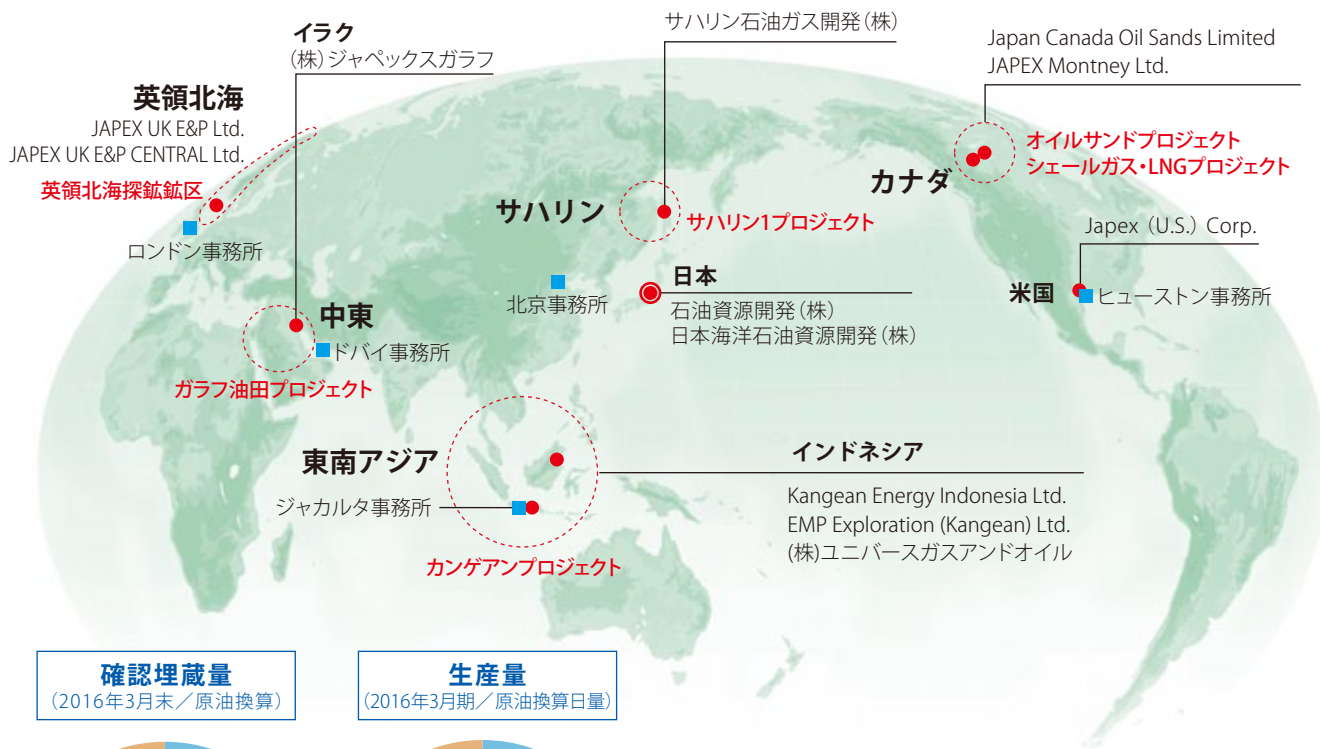
今後の事業方針につきまして

当社は引き続き、「石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換」に向け、中長期的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。海外の大型E&Pプロジェクトの推進、2018年3月の運転開始に向け順調に進む相馬LNG基地の建設、2020年春の商業運転開始を目標に事業化を決定した相馬発電事業の推進、メタンハイドレートなどの新たなエネルギーに係る技術の確立に力を注ぐとともに、全社をあげての徹底的なコスト削減などに取り組み、株主の皆さまへ利益を還元できるよう、低油価環境においても企業の健全性を確保できる体質への変革を図ってまいります。

このような状況ではございますが、株主の皆さまには、当社事業へのご理解とご支援をいただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

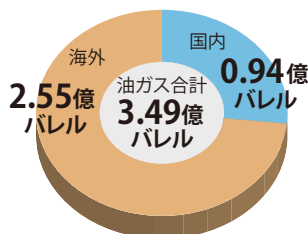
JAPEXの事業展開

当社は、E&P (Exploration & Production : 石油・天然ガス資源の探鉱・開発・生産) を事業の軸としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、石油・天然ガスの供給体制の拡充を常に図ることが、当社の重要な課題であると考えています。安定的なエネルギー供給とE&P事業のさらなる拡大のために、国内外において有望プロジェクトの発掘と新規埋蔵量の確保を目指しています。



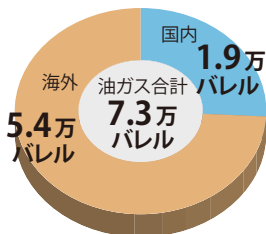
確認埋蔵量

(2016年3月末 / 原油換算)



生産量

(2016年3月期 / 原油換算日量)



● 主な連結子会社および持分法適用関連会社
■ 海外事務所
○ 主な鉱区・油ガス田

(注) 上記確認埋蔵量と生産量はいずれも当社、連結子会社および持分法適用関連会社の経済的取分相当量です。

2016年

6月

福島県磐梯地域における地熱開発掘削調査を開始

当社を含む11社が参加する「福島地熱プロジェクトチーム」は、2013年度から進めている福島県・磐梯朝日国立公園内の磐梯山周辺地域の地熱開発に向けた資源調査における、3次調査の実施を発表しました。これまでの地表調査で確認できた開発有望地点での地下の温度、地質構造および貯留層の有無などを確認するため、現地での準備作業を経て、10月からは掘削調査を進めています。この3次調査は今年度から2017年度にかけて実施し、その結果をもとに事業性調査への移行などについて判断する予定です。

9月

地元小学生向け建設中LNG貯蔵タンク内部見学会を開催

現在建設が進められている当社相馬LNG基地（福島県新地町）で、地元の小学5・6年生の親子を対象に、建設中のLNG貯蔵タンクの内部を見学するイベントを開催しました。「自分の住むまちに世界最大級のLNGタンクができる」ことを実際に見て感じてもらうとともに、タンク内部の床には見学の記念に将来の夢や基地への期待などを書いてもらいました。



10月

福島県・相馬港における天然ガス火力発電事業の事業化を決定

当社を含む2社が出資する福島ガス発電（株）が事業化の検討を進めていた福島県・相馬港における天然ガス火力発電について、このたび事業化を決定し、2017年夏ごろを見込む環境アセスメントなどの手続き終了後すみやかに発電所の建設に着工することと、それに向けた準備作業の開始を発表しました。また、事業主体となる福島ガス発電（株）へは新たに3社が株主として加わり、発電に係る事業体制を強化しました。

▶ 特集ページ(p5~6)へ

11月

カナダ オイルサンド拡張開発事業の生産開始時期を見直し

カナダ・アルバータ州のハンギングストーン鉱区で進められているオイルサンド拡張開発事業のビチューメンの生産開始時期の予定を、2017年の前半から同年年央へ見直しました。これは、開発作業工程の遅れや、5月に発生した山火事にもなう現地作業の一時中止などによるものです。

2017年4月に日本初開催の「Gastech Japan 2017」へ参加

LNG・天然ガスのキープレイヤーが集う国際イベント「Gastech（ガステック）」が、2017年4月に千葉・幕張メッセで日本で初めて開催されます。当社は「コンソーシアムメンバー」として運営などへ参加するほか、展示エリアへ当社ブースを出展する予定です。→Gastech公式Webサイト(英語) <http://www.gastechevent.com/>

福島県・相馬港における 天然ガス火力発電事業計画の 事業化を決定



発電所完成予想鳥瞰図



事業パートナー代表者のフォトセッション

2016年10月11日、福島ガス発電(株)が東京都内で開催した記者会見の様子

福島県・相馬港での天然ガス火力発電事業の事業化の検討と準備を進めてきた福島ガス発電(株)(以下、FGP)が10月11日に都内で記者会見を開催し、本発電事業の事業化の決定と、新たな株主3社の参画を発表しました。会見にはテレビカメラを含む50名ほどの報道関係者が来場し、本発電事業への関心の高さを伺うことができました。

FGPは2015年4月に当社と三井物産(株)の2社で設立され、電力完全自由化という市場環境において、低廉で環境負荷の低い電力を安定供給することと、東日本大震災からの復興と発展を目指す福島県・浜通り地区の経済・産業の活性化に貢献するため、本発電事業の実現を目指し、環境アセスメントの手続きや経済性

の評価を進めてきました。

そしてこの日、本発電事業の基盤となる「相馬港天然ガス火力発電所(仮称)」について、2020年春の商業運転開始を目指し、来年2017年半ばに見込まれる環境アセスメントのプロセス終了後すみやかに建設工事を開始することと、そのための事前準備への着手が発表されました。

同時に、FGPの株主へ、設立当初の2社に加え、大阪ガス(株)、三菱ガス化学(株)、北海道電力(株)の3社が新たに加わり、さまざまな知見を持つ5社が連携し、本発電事業の推進体制を強化することも発表されました。

本発電事業においては、事業主体であるFGPが発電所の建設やその後の運用を担当します。発電の燃料となるLNGの調達や発電後の電力の供給・販売は事業パートナー

福島県・相馬港における天然ガス火力発電事業 2016年10月11日発表の概要

①福島ガス発電(株)が発電事業の事業化を決定

- ▶ 環境アセスメント手続き終了後の発電所の着工
- ▶ 発電所建設に向けた事前準備作業を開始

②新たな事業パートナーの参画

- ▶ 福島ガス発電(株)の株主に、設立当初の石油資源開発(株)、三井物産(株)に加え、新たに大阪ガス(株)、三菱ガス化学(株)、北海道電力(株)の3社が参画し、事業体制を強化

今後の予定(見込み)

- 2017年春頃
「環境影響評価準備書」に対する経済産業大臣からの勧告を受領
- 2017年夏頃
「環境影響評価書」提出
発電所着工に係る認可の届出
発電所建設着工
- 2020年春
発電所商業運転開始

5社が独自に進める「トーリング方式」を採用し、各社の独立性・独自性を確保する、電力完全自由化時代に対応したビジネスモデルとなっています。

また、発電所の建設とあわせ、隣接する当社の相馬LNG基地内に、新たにLNG貯蔵タンク1基と追加の気化設備を建設することも発表されました。これら追加設備の発注者はFGPですが、建設工程の管理や、運転開始後の操業やメンテナンスは当社が受託し、相馬LNG基地内の他の設備と一体で運用する予定です。事業パートナー各社が調達する発電燃料用のLNGの引き受けと保管、またLNGの気化と気化したガスを発電所へ送る業務についても、当社がFGPから委託を受け実施します。

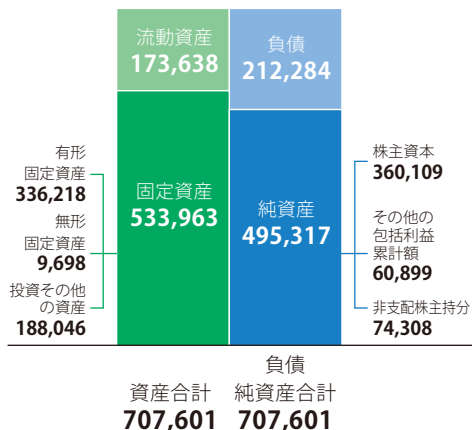
当社は、中長期的なエネルギーの安定供給という使命、

そして長期経営ビジョンで掲げる「石油・天然ガスE&P事業を軸とする総合エネルギー企業への転換」を目指しています。市場環境や社会情勢の変化に対応し経営の安定化を高めるため、事業の多様化などによる企業価値の向上に取り組んでおり、相馬LNG基地および本発電事業は、その中核のひとつに位置づけられています。また、政府や福島県が推進する「福島国際・研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」にもとづく、福島県浜通り地域の産業基盤の再構築や新たなまちづくりへの貢献も期待されています。地元自治体や関係各所のご理解とご支援をいただきながら、相馬LNG基地の建設、ならびに発電所建設着工に係る環境アセスメントなどの手続きを、引き続き着実に進めていきます。

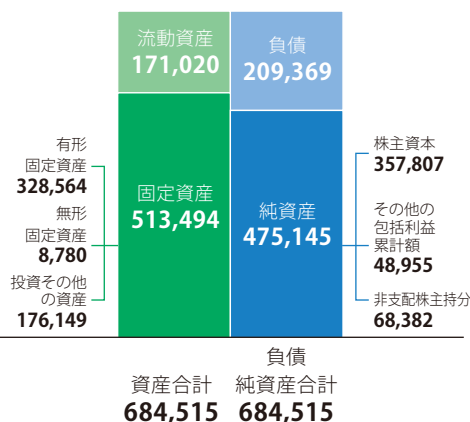
連結財務諸表

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

前期末 (2016年3月31日)



当第2四半期末 (2016年9月30日)



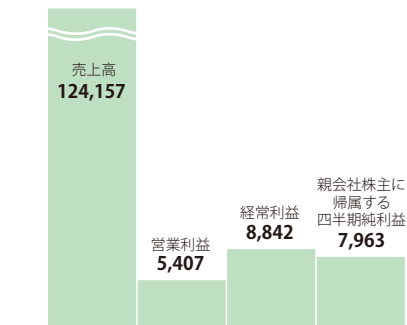
- ▶ 資産合計は、生産物回収勘定の回収が進んだことによる投資その他の資産の減少や為替の影響などにより、前期末に比べ230億円減少し、6,845億円となりました。
- ▶ 負債合計は、借入金の減少などにより、前期末に比べ29億円減少し、2,093億円となりました。
- ▶ 純資産合計は、為替換算調整勘定や非支配株主持分の減少などにより、201億円減少し、4,751億円となりました。

(注) 百万円未満切り捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

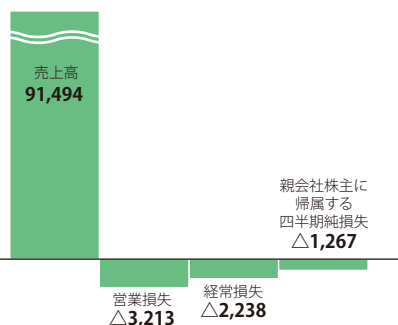
前第2四半期累計期間

(2015年4月1日～2015年9月30日)



当第2四半期累計期間

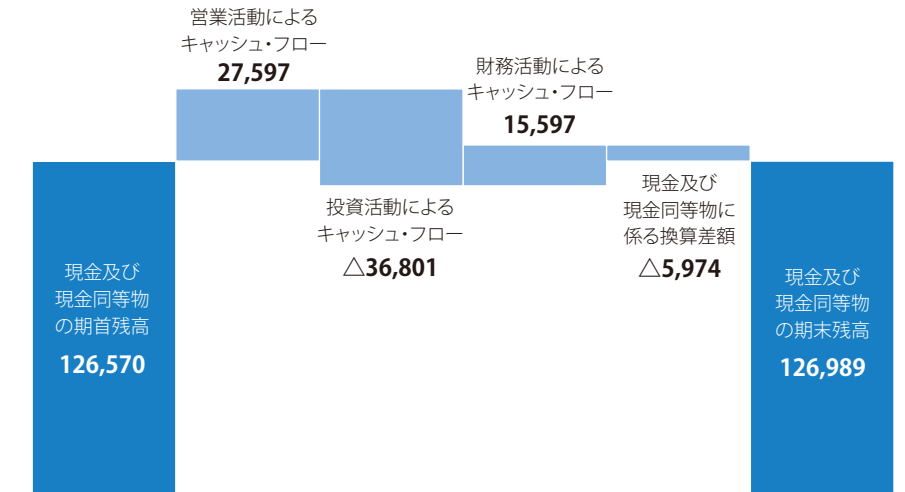
(2016年4月1日～2016年9月30日)



- ▶ 当第2四半期累計期間の売上高は914億円と、前年同期に比べ326億円の減収となりました。減収の主な要因は、原油・天然ガスの販売価格の下落ならびに国産原油および国内天然ガスの販売数量の減少によるものです。
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純損失は、持分法による投資利益の減少などにより、前年同期に比べ92億円減益の、12億円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円) (2016年4月1日～2016年9月30日)



- ▶ 営業活動の結果得られた資金は、主に生産物回収勘定の回収や減価償却費などによるものです。
- ▶ 投資活動の結果使用した資金は、主にカナダ・ハンギングストーン鉱区の拡張開発費や相馬LNG基地の建設費用によるものです。
- ▶ 財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入金による収入などによるものです。



2017年3月期 通期連結業績予想 (単位:百万円) (2016年11月8日公表)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期予想 | 増 減 |
|-----------------------|----------|------------|---------|
| 売上高 | 240,302 | 189,528 | △50,774 |
| 営業利益 | 8,336 | △1,285 | △9,621 |
| 経常利益 | 4,652 | △3,725 | △8,377 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,090 | △341 | △2,431 |
| 油 価 (US\$/バレル) | 51.48 | 43.34 | △8.14 |
| 為 替 レ ー ト (¥/US\$) | 121.06 | 103.63 | △17.43 |

- ▶ 2017年3月期通期連結業績につきましては、2016年3月期通期連結業績と比較して、売上高が下回るほか、営業損益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ営業損失、経常損失および当期純損失に転じる見通しとなりました。
- ▶ これは主に、原油販売価格の下落および原油販売数量の減少に加え、天然ガス販売価格の下落によるものです。

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF*価格を基準としています。原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ、通関ベースでの原油価格です。

*CIF: Cost, Insurance, and Freight

会社概要

会社概要 (2016年9月30日現在)

| | |
|--------|---|
| 商号 | 石油資源開発株式会社 |
| 英文社名 | Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX) |
| 本社所在地 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 一丁目7番12号 サピアタワー |
| 設立 | 1970年4月1日 |
| 資本金 | 14,288,694,000円 |
| 従業員 | 1,847名(連結) ※2016年3月31日現在 |
| 主な事業内容 | 石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか |
| 主な事業所 | 本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所 |

主な子会社および関連会社 (2016年9月30日現在)

| | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 秋田県天然瓦斯輸送(株) | JAPEX Montney Ltd. |
| エスケイ産業(株) | JAPEX UK E&P LIMITED |
| エスケイエンジニアリング(株) | JAPEX UK E&P CENTRAL LIMITED |
| 北日本オイル(株) | 東北天然ガス(株) |
| 白根瓦斯(株) | JJI S&N B.V. |
| (株)ジャベックスパイプライン | (株)テルナイト |
| (株)地球科学総合研究所 | (株)ユニバースガスアンドオイル |
| (株)物理計測コンサルタント | 日本海洋掘削(株) |
| Japex (U.S.) Corp. | 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株) |
| Japan Canada Oil Sands Limited | Energi Mega Pratama Inc. |
| 北日本防災警備(株) | Kangean Energy Indonesia Ltd. |
| カナダオイルサンド(株) | EMP Exploration (Kangean) Ltd. |
| 日本海洋石油資源開発(株) | Diamond Gas Netherlands B.V. |
| (株)ジオシス | 日本コールベッドメタン(株) |
| (株)ジャベックスエネルギー | サハリン石油ガス開発(株) |
| (株)ジャベックスガラフ | |

取締役、監査役および執行役員 (2016年9月30日現在)

| | | | |
|----------------|-------|-------------|----------------------|
| 代表取締役会長 | 渡辺 修 | スペシャルアドバイザー | Ajay Singh (アジャイ シン) |
| 代表取締役社長 代表執行役員 | 岡田 秀一 | 常務執行役員 | 平田 敏幸 |
| 代表取締役副社長 執行役員 | 石井 正一 | 常務執行役員 | 山下 通郎 |
| 代表取締役副社長 執行役員 | 荻野 清 | 常務執行役員 | 須賀 国男 |
| 取締役副社長 執行役員 | 小椋 伸幸 | 執行役員 | 村橋 庸也 |
| 専務取締役 執行役員 | 中山 一夫 | 執行役員 | 浜田 康史 |
| 専務取締役 執行役員 | 深澤 光 | 執行役員 | 石井 美孝 |
| 専務取締役 執行役員 | 檜貝 洋介 | 執行役員 | 高橋 明久 |
| 常務取締役 執行役員 | 増井 泰裕 | 執行役員 | 和地 民雄 |
| 常務取締役 執行役員 | 大関 和彦 | 執行役員 | 村山 隆平 |
| 常務取締役 執行役員 | 井上 尚久 | 執行役員 | 石井 秀明 |
| 常務取締役 執行役員 | 伊藤 元 | 執行役員 | 内田 賢二 |
| 常務取締役 執行役員 | 田中 啓誉 | 執行役員 | 加来 仙一朗 |
| 取締役 | 川口 順子 | 執行役員 | 国安 稔 |
| 取締役 | 小島 明 | 執行役員 | 竹花 康夫 |
| 取締役 | 伊藤 鉄男 | フェロー | 横井 悟 |
| 常勤監査役 | 森谷 信明 | フェロー | 早稲田 周 |
| 常勤監査役 | 石関 守男 | | |
| 監査役 | 渡辺 裕泰 | | |
| 監査役 | 中島 敬雄 | | |

注1 取締役 川口順子および小島明および伊藤鉄男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

注3 フェローは、当社専門職の職務領域において、非常に高度な専門性をもって経営をサポートする業務を行います。

株式の状況

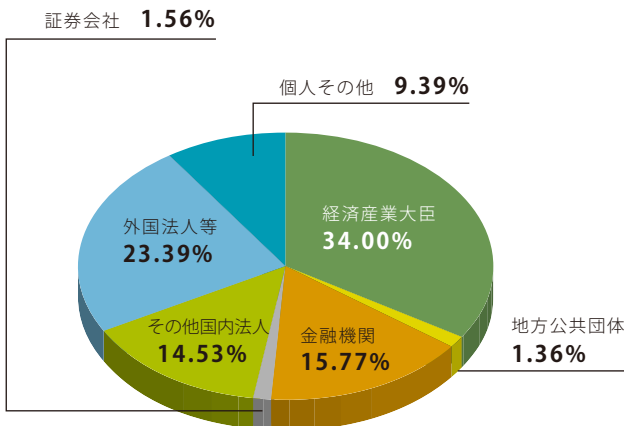
株式の状況 (2016年9月30日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 120,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 57,154,776株 |
| 株主数 | 15,984名 |

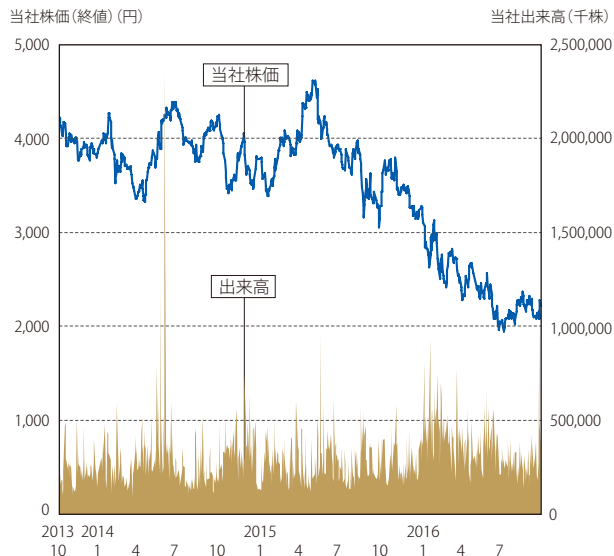
大株主 (2016年9月30日現在)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--|------------|---------|
| 経済産業大臣 | 19,432,724 | 34.00% |
| 国際石油開発帝石株式会社 | 2,852,212 | 4.99% |
| JFEエンジニアリング株式会社 | 1,848,012 | 3.23% |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,422,500 | 2.49% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,219,900 | 2.13% |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 1,171,050 | 2.05% |
| JXホールディングス株式会社 | 1,149,984 | 2.01% |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 1,037,552 | 1.82% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 1,001,700 | 1.75% |
| 株式会社みずほ銀行 | 720,152 | 1.26% |

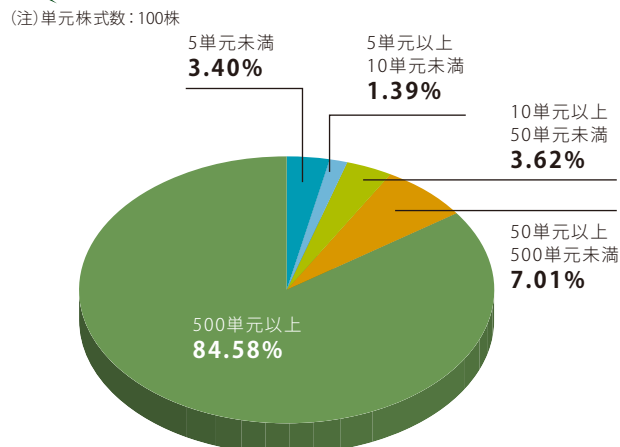
所有者別株式分布状況 (2016年9月30日現在)



株価(終値)・出来高の推移 (2013年10月1日～2016年9月30日)



所有株数別株式分布状況 (2016年9月30日現在)



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 (特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
 お取引先の証券会社にお問い合わせください。
 なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行
 については、下記のみずほ信託銀行の連絡先
 にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
 みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせ
 ください。
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

WebサイトURL <http://www.japex.co.jp>

インフォメーション

当社に関する最新の情報は、Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.japex.co.jp>

発表資料等

ニュース

決算情報等

IR情報

Webサイト更新情報

発表資料・決算資料など
 新たな情報が当社Web
 サイトへ登録された際
 に、メールでお知らせ
 しています。

JAPEXメールマガジン

Webサイトトップページ
 右にあるリンクよりお申
 し込みいただけます。

コーポレートレポート2016 発行のお知らせ

当社では2016年度より、これまで発行
 していた「アニュアルレポート」と「CSR
 レポート」を統合し、当社の1年間の活
 動を総合的にご理解いただくことを目
 的とした「コーポレートレポート」を発
 行しています。最新版のPDF(2016年
 版:10月発行)は、当社Webサイトで
 ご覧いただけます。



<http://www.japex.co.jp/ir/annual.html>

